

東京大学東洋文化研究所
第二回外部評価報告書

Report of the Second Review Committee
for the Institute of Oriental Culture
University of Tokyo

1999年3月

東京大学東洋文化研究所

はじめに

大学付置をも含めた国立の研究所をとりまく環境は、現在非常に早い速度できびしくな
ってきている。こういう状況の下で、東洋文化研究所は、事実上2度目の外部評価を受けた。

東洋文化研究所の研究に関しても、その社会に対する説明責任アカウンタビリティが今
きびしく問われている。研究所でスタッフ全員がおこなっている研究は、「特定の目標」
志向型ではない。一見するとそれは単に「好奇心にかられた研究」にしかみえないのかも
しれない。アジア地域の文化を総合的に研究するという知的作業は、研究者ひとりひとり
がもつ内在的価値観に支えられなければ、持続しておこないえないものである。こういう
研究は、社会への目にみえる形での貢献度といった「客観的」基準にもとづいて評価する
ことには、いささかなじまないのではないか。私たち研究所のメンバーは、このように自
らの研究をとらえている。

今回の外部評価では、個人の発意をもとにした研究所の研究体制をそれなりに肯定して
いただいた。この評価は、単に我が東洋文化研究所にとって、有りがたいだけでなく、人
文・社会系の研究評価として非常に大切なポイントを冷静に提出していただいたと思っ
ている。勿論、研究所全体としての共同研究の組織化や研究資・史料の蓄積と公開に関して、
問題点はかなり残っている。いずれにせよ、この外部評価を、我が研究所の将来計画や研
究体制の改革にむけて、積極的に活用させていただこうと思っている。

最後になったが、坪内委員長を筆頭として大層わずらわしい作業に真剣にとりくんで
いただいた委員各位に、心からの謝意を表させていただきたい。

1999年3月

所長 原洋之介

目次

外部評価委員会	iii
評価日程	iv
第二回外部評価報告書	1
1. 研究の方向性及び研究体制	
2. 国際化の推進	
3. 過去の蓄積との関わり	
4. おわりに	
Report of the Second Review Committee for the Institute of Oriental Culture, University of Tokyo	7
1. The Direction and Organization of the Institute's Research Activities	
2. The Promotion of the Internationalization of the Institute's Activities	
3. On the Handling of Research Materials Already Accumulated	
4. Conclusion	
付属資料：	15
外部評価委員の方々へ	
1. 本研究所における研究の特色と方向性	
2. 本研究所の研究体制	
3. 第一回外部評価報告書による提言を受けての本研究所の対応	

外部評価委員会

<委員長>

坪内良博 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科長

<委員>

興膳宏 京都大学大学院文学研究科長

松原正毅 国立民族学博物館地域研究企画交流センター長

山本有造 京都大学人文科学研究所長

Mayching Kao Dean & Chair Professor, School of Arts & Social Sciences,
The Open University of Hong Kong

Tong Chee Kiong Dean, Faculty of Arts and Social Sciences, The National
University of Singapore

Joseph P. McDermott University Lecturer, Faculty of Oriental Studies and Fellow
of St. John's College, University of Cambridge

評価日程

1999年1月18日	参考書類送付
1999年2月2日-3日	評価委員会、研究所所員との意見交換、図書室その他施設視察
1999年2月4日-5日	報告書起草委員会
1999年2月18日	和文報告書提出
1999年2月25日	英文報告書提出

第2回外部評価報告書

本評価委員会は東洋文化研究所から、(Ⅰ)本研究所における研究の特色と方向性、(Ⅱ)本研究所の研究体制、(Ⅲ)第一回外部評価報告による提言を受けての本研究所の対応、を含む8頁からなる日英両文の準備書面を受領し、前回の外部評価書(1996年3月)、東京大学東洋文化研究所要覧(1998)を併読の上、口頭説明を受け、さらに所内施設およびホームページなどの視察を行った。

以上の作業に基づいて、本評価委員会は、第一回外部評価報告書による提言を受けての本研究所の対応を、大要において真摯かつ実効的なものと認め、特に(Ⅰ)研究の方向性及び研究体制、(Ⅱ)国際化の推進、(Ⅲ)研究資料の蓄積とその利用、を中心に議論を行い、以下の提言を行うことにしたい。評価の大要は全委員の総意によるものであるが、部分的には、個別적인見解も収録している。

1. 研究の方向性及び研究体制

東洋文化研究所は自らを「個人ごとにネットワークを持つ優秀な研究者の集合する場所」として定義している点にその特色を見いだすことができる。研究所にはそれぞれの個性があるべきで、この点において共同研究の体制が著しい東京大学社会科学研究所や京都大学人文科学研究所とは対照的である。東洋文化研究所が研究者の採用にかけてきた努力は高く評価され、活動的な研究者がそれぞれユニークな研究活動を展開している事実を評価したい。しかしながら、個々の研究者の自由な研究活動は、研究機関としての東洋文化研究所の役割を評価するためには物足りない側面を残さざるを得ない。研究所に集合する研究者達が研究所の標榜する「創造的先進的アジア研究」の中核的な理念を共有し深化させるためにも、機関としての組織的な取り組みが共通項として存在することが望まれる。すなわち、研究所の組織としての主張が存在すべきである。この意味では、大型プロジェクト「中華と世界システム」の企画ならびにCOE予算申請の努力は東洋文化研究所のもつ求心力の可能性を示唆するものの一つとなるであろう。

優秀な個人研究者の存在を誇示することができるのは研究所の一つの理想の姿である。このことが単なる自己主張ではなく、学界および社会に広く承認されるためには、各研究者がそれぞれの研究業績に関して、厳しい評価を経る必要がある。個々の研究者の役割を強調する東洋文化研究所にとっては、業績評価あるいは業績公示のシステムを確立することが、他の研究所以上に強く求められる。東洋文化研究所が開設

したインターネットホームページの活用もその一端に組み込まれるべきであろう。

個々の研究者が形成するネットワークのほかに、機関として形成することが望まれるネットワークがあり、新設が予定されている付属施設「東洋学研究情報センター」がこの機能の推進と展開の中心的役割を果たすことが期待されている。これはもちろん重要なことであるが、同センターの持つネットワーク機能に加えて、海外研究拠点を介した外国研究機関との協力、国内他研究機関との連携などの形も工夫されるべきであろう。

個人研究者の自由な活動と、組織における共同活動の間には、絶えず、二律背反の関係が存在する。東洋文化研究所が前者に力点を置くという方針は重要であり、後者がそれを妨げる存在になってはならない。前者に力点を置いたバランスこそ重要であると考えられる。

2. 国際化の推進

個々の研究者の個人的努力による国際的な活動は評価され、個人の努力を介した英文などによる論文発表、国際会議への出席などは盛んに行われている。しかしながら、東洋文化研究所の機関としての国際化の現状を勘案するときにはかなりの不足点が指摘される。以下、研究者交流、海外拠点形成などについてその改善の必要性を述べる。

東洋文化研究所による公的出版物のほとんどは、邦文で出版されている。「東洋文化」「東洋文化研究所紀要」はもっとも伝統的な形態を保持しており、欧文あるいは中文の論文の掲載に不向きである。実際、日本語以外の論文掲載はまれである。東洋文化研究所から刊行されている書籍もまた一部の例外を除いて邦文によるものである。中国研究に関しては、欧米の学界ではかつては日本語の習得を必須の条件としていたが、現在では中国との直接的な接触が日常化して、日本語の重みが失われている。このような状況の認識に立って、研究成果が海外でよく利用され、理解されるための工夫を重ねる必要はあろう。さしあたり、少なくとも定期刊行物に英語、場合によってはこれに加えて中国語等のレジュメを付すことなどが提案される。書籍の英語などへの翻訳の努力、あるいは英語などによる執筆・刊行の努力が強化される必要がある。

外国人研究者との交流が制度化されていないことは、この研究所の欠陥の一つである。研究者のネットワークの形成のためには、外国人客員ポスト等の整備が必要である。また、海外の研究機関との制度的な協力関係は、香港やシンガポールなどのいわばネットワーク的な位置に配置されているものから、中国本土の政治・経済・文化的中心との直接の関わりを目指して拡充されるべきであろうし、さらには南アジア・西アジアにおける研究拠点建設も目指すべきであろう。

3. 過去の蓄積との関わり

創設57年余を経過した長い研究の伝統を有する研究所としては、過去の蓄積に対する何らかの対処が重要な課題になる。膨大な漢籍を含む図書資料や歴史的文物の処理がその一つであり、それらを利用する研究の継続が他の一つである。

前者については、現在活動中の所内の研究者にとっては、必要度が低く、死蔵品と化したコレクションも含まれている。貴重な資料を多く保存することを再認識するとともに、それらの保存状況が劣悪な条件下にあることが憂慮される。この状況の改善のためには、抜本的には書庫の拡張整備・スタッフの充実が切に望まれる。さしあたっての措置として、以下の具体的な改善点を列挙する。(1) 宋版漢籍等の貴重書は、空調設備の整った場所に保管する。所内で無理なら、中央図書館等に移すことも考えられる。(2) 図書以外の文物資料で、最近の研究対象からはずれたものについては、学内の博物館に移管してより有効な活用に資することもあり得る。(3) 上記の件を含めて、研究所としての資産の活性化の方針を定める必要がある。

後者に関しては、「創造的先端的アジア研究」という方向性の中で、継続部分が注意深く選択される必要がある。「東洋学研究情報センター」が担う役割はこれに深く関連しているように思われ、期待されるところが大きい。ただし、この種の維持のための人的資源と「創造的先端的アジア研究」とが、互いに無関係な並存となる危険性は絶えず意識されねばならない。東洋文化研究所は、創設以来中国古典研究の方面で多くの人材を生み、輝かしい業績を残してきた。時代の状況に応じた組織の改編はもとより当然のことだが、中国古典の研究者が消えてしまうことは、国内外の学界に占める研究所の役割の大きさから言っても、また貴重な中国古籍を多く蔵する点から言ってもあってはならず、収蔵古籍を研究の推進に結びつけた人材の登用が考慮されるべきだという意見を表明している委員が複数ある。

4. おわりに

個人としての研究者が十分な研究費を得て、自由な研究を保証され、その能力を発揮する場を提供されることは、それぞれの研究者にとっては理想的な状況である。研究所がこのような場を提供するという姿勢は、すぐれた研究者を確保していることを自他共に絶えず確認することによってその正当性が与えられる。東洋文化研究所がこの方向を目指すことは、我が国のみならず世界におけるすぐれた人文社会系研究所のあり方の一つのモデルとして認めることができよう。しかしながら、このような方向は、最初に指摘したように機関としての性格を曖昧にする側面と、研究者の甘えが容認される危険性をはらんでいる。研究者の個人的関心はときには機関が要請する公的

サービスを拒否する可能性を含むが、機関の共同利用のためのサービスが、ネットワークの構築などを通じて、東洋文化研究所においてどのように位置づけられるかが、今後の検討課題の一つとなると思われる。伝統が止揚されながら研究が続けられる長い歴史を持つ研究所が、伝統部分で蓄積された情報をネットワーク上で公開サービスに供することに加えて何をなし得るかが検討されねばならない。大学研究所の変革が迫られる今日、東洋文化研究所がいたずらに時流に屈したり迎合することなく独自の主張を確認しながら、研究所の存在意義を世に示されることを念じて止まない。